

## 東北と熊本をつなぐ「みんなの家」

「HOME-FOR-ALL」 connecting Tohoku and Kumamoto

熊本地震被災地の  
その後を取り上げる2回目は、  
東日本大震災被災地に熊本県の支援で  
1棟目が実現し、その後2012年の  
熊本広域大水害、2016年の熊本地震で  
建設されていった「みんなの家」を取り上げる。  
仮設住宅団地の集会施設として建設された  
みんなの家は、現在移転を伴う利活用が進み、  
第二の人生をスタートさせている。



井上智大 | Tomohiro Inoue  
熊本県土木部建築住宅局建築課参事

上野美恵子 | Mieko Ueno  
熊本県土木部建築住宅局建築課審議員

内田壮一郎 | Souichirou Uchida  
熊本県土木部建築住宅局住宅課主任技師

田尻昭久 | Akihisa Tajiri  
熊本県土木部建築住宅局住宅課主任技師

#### 聞き手

岩佐明彦 | Akihiko Iwasa  
法政大学 / 会誌編集委員会委員長

佃悠 | Haruka Tsukuda  
東北大学 / 会誌編集委員会委員

前田昌弘 | Masahiro Maeda  
京都大学 / 会誌編集委員会委員

岩佐明彦=文



## 東日本大震災で誕生した「みんなの家」

— 「みんなの家」が熊本地震で建設された経緯をお聞かせください。

みんなの家が最初に建設されたのは東日本大震災です。くまもとアートポリスのコミッショナーを務めている伊東豊雄さんが、東日本大震災の被災地では、被災者や支援に来たボランティアが集う居場所が必要だとご提案され、熊本県が資材と資金を提供して仙台市宮城野区の仮設住宅団地に木造の小さな建物「みんなの家」を憩いの場として建設したのが最初です。東日本大震災ではこれがきっかけで、被災地のあちこちにみんなの家が建設されました。宮城野区に建設されたみんなの家は、その後当時の仮設住宅に住んでいた人の多くが住宅を再建した新浜地区に移築され集会所として活用されています。

2012年に起きた熊本広域大水害で阿蘇市に仮設住宅を作った際にも、東北に建設されたものを参考にしてみんなの家を仮設住宅の集会施設として2棟建設しました。このみんなの家も移築され今でも活用されています。こうした実績もあったので、熊本地震の際には災害救助法で仮設住宅団地に設置することが認められている集会施設を全てみんなの家として建設することになりました。

— 熊本地震で建設されたみんなの家の特徴を教えてください。

「規格型」といわれるものは、熊本広域大水害で建設したみんなの家の経験を生かして計画されたもので、60㎡の集会所タイプと40㎡の談話室タイプがあり、併せて76棟が建設されました。住戸数が20戸以上50戸未満の仮設団地には談話室タイプ、50戸以上の仮設団地では集会所タイプ、80戸以上だと談話室タイプと集会所タイプが一つずつ建設されました。いずれも木造で熊本県産材を使用し、県内の工務店等が施工しています。集会所タイプは土間と畳の小上がり、談話室タイプは畳敷きとなっており、トイレとキッチン（シンク、コンロ）が備わっており、寄付された大きな木のテーブルとベンチが設置されています。

みんなの家はその仮設住宅団地に住む被災者のニーズに合わせたものにする必要があります。そのため、入居が始まってから建築家と一緒にワークショップをして計画・建設していくみんなの家も企画しました。これは「本





熊本地震で建設された規格型みんなの家の内観。床の仕上げが土間となっており、靴のまま入ることができる。内部には小上がりがあり、中央には県産材を活用した大黒柱がある。林業組合が寄付したベンチやテーブルも設置されている。(熊本県益城町、撮影：会誌編集委員)

「規格型」と言われるものです。建設に時間がかかるため、複数のみんなの家が計画されていて当面の集会スペースは規格型みんなの家で対応することができる大規模仮設団地で合計 8 棟が建設されています。

これ以外にも「プッシュ型」といわれるみんなの家もあります。熊本地震では住戸数が 20 戸未満の仮設団地には災害救助法による集会施設を建設できなかったのですが、日本財団の支援によりこうした小規模な仮設団地に 11 棟のプッシュ型みんなの家が建設されています。11 棟のうち 9 棟は将来的に地元の防災拠点や集会施設として活用する予定で、最初から基礎付き（常設）として建設されています。

### さまざまに利活用されるみんなの家

— 仮設住宅撤収後、みんなの家はどのように活用されているのでしょうか。

規格型・本格型併せて 84 棟のうち、80 棟が利活用されています。解体された 4 棟についても廃材が活用されました。仮設住宅団地での役割を終えたみんなの家を

県から市町村に譲渡し活用する方式ですが、譲渡先が市町村をまたぐ場合は県が調整しています。使いみちに関しては被災者の支援や創造的復興につながる目的としています。地域の集会所や公民館として活用される他、子育て支援施設や観光拠点、コワーキングスペースとして活用されているものもあります。面積が小さいので、複数のみんなの家を合築している例などもあり、活用される際の形態もさまざまです。木造仮設住宅の利活用と同様に熊本地震復興基金を活用するため、地元の負担が少なく済むので、公民館を再建できない地域などでもニーズがあります。

— しかし、実にさまざまな利活用のされ方がされていますね。建設当初から利活用は予定されていたのでしょうか。

規格型・本格型は災害救助法に基づいて建設されたものですので、仮設住宅と同様、建設時に利活用まで構想していたわけではありません。しかし地元では愛着を持つ人も多く、過去に建設されたみんなの家が利活用されたという実績もあったので、今回も利活用したいという声は強くありました。建設後 2 年が経過し、仮設住宅の当初の供用期間の終わりが近づく頃に、利活用について議論が始まりました。

利活用に際しては、くまもとアートポリスのコミッショナーやアドバイザーにも相談しノウハウ集を作成しました。さまざまな使い方の提案や規格型を合築したプラン集だけでなく移設を行う手法や概算費用まで盛り込んだものです。これを参考にして利活用されている市町村も多いようです。

— いくつか利活用されているみんなの家を拝見しましたが、オリジナルの状態のものもありますが、形状的にも凝ったものがたくさんありました。

集会所タイプでも 60㎡の大きさなので、公民館や交流施設として活用するためにいくつかの規格型を組み合わせた事例もありますね。記憶の継承のためにできるだけ雰囲気を残してほしいとお願いしています。利活用の希望としては建築家とワークショップを行いながら設計した本格型の人気が高かったと聞いています。また、本格型に規格型を組み合わせたものなどもあります。

みんなの家の多くは利活用に際して解体・移築されていますが、もともと梁などの躯体の一部が露出している構造であったことや、プレハブ仮設住宅団地に建設されていたものが多く基礎が木杭だったこともあり、建材のリサイクル率は非常に高い印象です。手壊しの解体を担当されていた職人さんもかなり習熟されていたと聞きました。



集会施設が設置されない小規模な仮設住宅団地に提供された「プッシュ型」みんなの家。小規模であるが、大きな庇空間が付随しているのが特徴。(熊本県美里町、撮影：会誌編集委員)



みんなの家としての役目を終え、展望施設に転用されたみんなの家。仕上げ材には仮設住宅の縁側で用いられた板が使用されている。(熊本県南阿蘇村「ヨ・ミュージウム」、撮影：会誌編集委員)

## 進化するみんなの家

— ここまでお話をうかがったのは応急仮設住宅と併せて建設されたみんなの家ですが、最近では「公民館型」と言われるみんなの家も熊本で多く建てられているようです。

公民館型みんなの家は、被災者が地区に戻ってきた際の拠点をみんなの家として整備するもので、設計者と住民がワークショップを経て建築していくプロジェクトです。公民館型みんなの家プロジェクトの起源は本格型のみんなの家にあります。

本格型みんなの家を建設する際に行ったワークショップでは、被災地の多くの公民館が被災しており、将来的に集える場所がないことに対する不安の声が多く聞かれました。そこで日本財団と協議し実現したのが、この公民館型みんなの家です。この建物は「日本財団わがまち基金」を用いて建設されますが、くまもとアートポリス事業の一環として実施しており、選定された建築家と地域住民が話し合いながら建設しています。行政だけではサポートしきれない部分を日本財団や熊本県建築住宅センターと協働し、地域の防災力を高めていく取り組みとしても位置付けられています。そのため、災害時には一時避

難所として利用できるように計画されています。計画された10の地域で、公民館型みんなの家が完成し活用され始めています。

— 熊本地震後の災害でもみんなの家が建設された例はあるのでしょうか。

令和2年7月豪雨(2020)でも仮設住宅を建設し、仮設団地内に20棟のみんなの家を建設しましたが、スピードを重視して、すべて規格型で整備しました。木造仮設住宅団地内に建設したため、すべてRC基礎で建設しています。今回も移築の話が後々出てくるのではないかと考えています。

また、7月豪雨災害の被災地でも地域の公民館が無くなり、地域の将来を話し合う場がないという声が多く上がっており、熊本地震同様に、日本財団に支援していただき公民館型みんなの家を建設する準備を進めています。

— 熊本県の支援によって東北で誕生したみんなの家が、その後熊本に里帰りし大きくバージョンアップしていることを知ることができました。この取り組みが今後どのように展開していくのか、今後とも注意深く見守っていきたいと思います。

2022年3月9日、オンラインにて